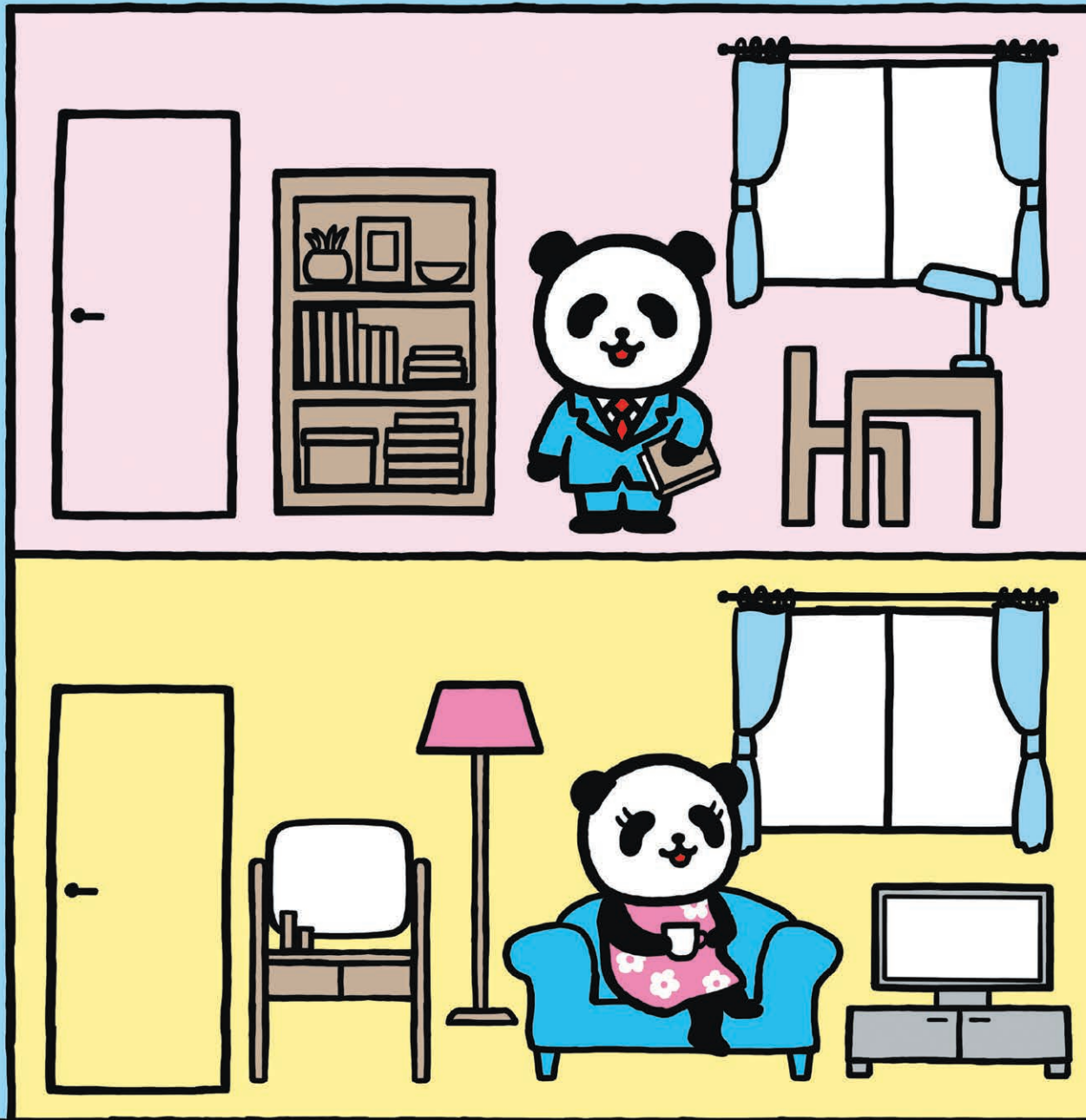


THE



賃貸住宅内 収容家財用

個人用火災総合保険





THE 家財の保険 5つの特長を知る!

昨今の大規模自然災害の発生や、社会環境の変化に潜むさまざまなリスク。
損保ジャパンのTHE 家財の保険は、お客さまの安心・安全をとことん追求した火災保険です。

特長1 自然災害をはじめ ワイドな補償が頼もしい!

THE 家財の保険では、火災をはじめとするさまざまな災害から日常生活の思いもよらないリスクまで、大切な家財を幅広くお守りします。24時間万全の補償で安心をご提供します。

火災	落雷	破裂・爆発
ひょう 風災、雹災、雪災	水災	建物外部からの 物体の落下・ 飛来・衝突など
漏水などによる ぬ 水濡れ	じょう 騒擾・集団行動等 に伴う暴力行為	盗難による 盗取・損傷・汚損
不測かつ突発的な 事故(破損・汚損など)	さらに補償を拡げるオプション (各種特約)	

ひとまわり
大きな安心を
プラス!

セットできる
オプション(各種特約)は P.7をご参照ください。

特長2 賠償の安心補償!

すべての契約に大家さんへの賠償責任補償がセット!
“プラスアルファ”の安心を手にしていただけるオプションも
ご用意しています。

	自動セット 大家さんへの賠償責任を補償 (借家人賠償責任補償)	任意セット 修理費用負担を補償 (修理費用補償)
保険金をお支払いする場合	お客さまの借りている戸室が偶然な事故により損壊し、大家さんに対して法律上の損害賠償責任を負担した場合	お客さまの借りている戸室が偶然な事故により損壊し、賃貸借契約に基づき、または緊急的に修理した場合
事故例	<ul style="list-style-type: none"> 模様替えをしていたところ、誤って借りている戸室の窓ガラスと壁を破損してしまい、大家さんに対して法律上の損害賠償責任を負担することになった。 火災が発生し、借りている戸室に損害が生じたことにより、大家さんに対して法律上の損害賠償責任を負担することになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き巣被害に遭い、玄関のかぎを壊された。大家さんとの賃貸借契約で玄関ドアは借主自身が修理することになっているため、修理を行った。 外から石が飛んできて、窓ガラスが割れた。生活に支障をきたすため緊急的に修理を行った。
保険金額	建物の構造に応じて100万円単位で設定	払込方法により 100万円・200万円・300万円のいずれかを選択
自己負担額	0円	3,000円

特長3 同居人の方の家財も補償します!



ご本人やそのご家族の方の家財はもちろん、たとえばルームシェアをしている同居人^(注)の方の家財も1つの契約であわせて補償します。
(注)保険証券記載の被保険者と同居する方をいい、賃貸借契約上の借主または同居人の方にかぎりません。

もくじ

THE 家財の保険 5つの特長を知る! P.1	契約上重要となるご注意点 P.11
プランを確認する! P.3	保険金をお支払いできない主な場合 P.12
地震保険は必要保険です! P.5	[ご契約時]にご注意いただきたいこと P.13
ひとまわり大きな安心をプラス! P.7	[ご契約後]にご注意いただきたいこと P.15
	すまいとくらしのアシスタントダイヤル P.16
	用語の解説 P.17
	よくあるご質問 P.18

特長4 復旧に付随して発生する費用(復旧付随費用)も しっかり補償!

復旧費用だけでなく、復旧付随費用もまとめて
損害保険金としてお支払いします。

事故が起きると復旧費用だけでなく、その他諸費用が発生します。THE 家財の保険では復旧付随費用として下記の費用を損害保険金としてまとめてお支払いします。
※本パンフレットでは「復旧に付随して発生する費用」を「復旧付随費用」と呼称します。

復旧付随
費用とは

損害範囲確定費用・仮修理費用・残存物取片づけ費用・原因調査費用・試運転費用・賃借費用・仮設物設置費用・残業勤務などの費用・保険の対象以外の原状復旧費用

復旧付随費用をお支払いする一例

事故内容 火災によってリビングの家財に損害が生じた。

損害の内訳		
・テレビの購入費用	150,000円	① 復旧費用
・テーブルの購入費用	30,000円	
・ソファの購入費用	10,000円	
・上記3点の処分費用	10,000円	② 残存物取片づけ費用
合計	200,000円	

特約のセットは不要!

①の復旧費用に加え、②のような復旧付随費用も、基本補償の中で損害保険金としてまとめてお支払いが可能です。

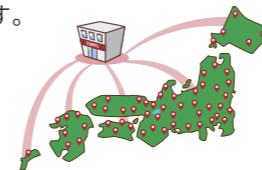
特長5 充実のサービスをすべてのプランで無料セット! 「すまいとくらしのアシスタントダイヤル」

日常生活やお住まいのトラブル等でお困りの際に、専門業者を手配しての応急処置や、お電話でのご相談等に対応するサービスです。

サービスの受付時間	サービス名		
24時間 365日受付	水まわりのトラブル 応急サービス	かぎのトラブル 応急サービス	
	防犯機能アップ応援サービス	健康・医療相談サービス	介護関連相談サービス
平日 午前10時~ 午後5時	住宅相談サービス(原則予約制)	法律相談サービス(原則予約制)	
	税務相談サービス(原則予約制)	「すまいとくらしのアシスタントダイヤル」は P.16をご参照ください。	

全国の保険金サービス 拠点ネットワーク

お客さまへの速やかな事故対応に向けて火災保険・地震保険専門の保険金支払いネットワークを全国に展開しています。



代理店と連携した 事故サポート

お客さまの期待に応えられるよう保険会社として代理店と連携し、きめ細やかな事故対応サービス対応を行っています。



LINEを活用した 迅速な保険金支払

LINEで事故・トラブルのご連絡から、保険金請求手続きまで完結可能です。操作もカンタンで便利!24時間いつでもご連絡が可能なため、もしもの時も安心です。





プランを確認する!

「損害保険金」補償内容 ご希望の補償範囲に応じて6つの契約プランをご用意しました。

補償内容の詳細はこちら



事故の区分	補償内容	事故例	ベーシック (I型)	ベーシック (I型)水災なし	ベーシック (II型)	ベーシック (II型)水災なし	スリム (I型)	スリム (II型)
火災、落雷、破裂・爆発	火災、落雷、破裂・爆発による損害を補償します。	落雷により家電製品が壊れた。	○	○	○	○	○	○
風災、雹災、雪災	風災、雹災、雪災による損害を補償します。	台風で窓ガラスが壊れ、家財が損害を受けた。	○	○	○	○	○	○
水災	洪水や土砂崩れなどの水災(評価額の30%以上の損害、床上浸水)による損害を補償します。	台風による洪水によって床上浸水し、家財が損害を受けた。	○	補償されません	○	補償されません	○	補償されません
盗難による盗取・損傷・汚損	盗難によって保険の対象に生じた盗取、損傷、汚損等による損害を補償します。	泥棒が侵入した際に家財が盗まれた。	○	○	○	○	○	○
建物外部からの物体の落下・飛来、水濡れ、騒擾など	建物外部からの物体の落下・飛来・衝突、漏水などの水濡れ、騒擾・集団行動等を伴う暴力行為による損害を補償します。	給排水管からの水漏れで家財が水浸しになった。	○	○	○	○	○	○
不測かつ突発的な事故 (破損・汚損など)	上記を除く、不測かつ突発的な事故を補償します。	子どもがテレビに物をぶつけて壊してしまった。	○	○	○	○	○	○

左記参照

0円	1万円	3万円	5万円	10万円	3万円	5万円	10万円
----	-----	-----	-----	------	-----	-----	------

選べる

自己負担額

自己負担額0円・1万円・3万円を選択した場合のご注意

赤枠内の事故の自己負担額は、選択した自己負担額に関わらず5万円となります。

「費用保険金など」補償内容



臨時費用保険金

損害保険金にプラスしてお支払いします。(いずれか選択してください。)

損害保険金×10% (100万円または保険金額×10%のいずれか低い額限度)

臨時費用保険金なし

全プラン共通で自動的にセット



借家人賠償責任補償

大家さんに対し法律上の損害賠償責任を負担した場合にお支払いします。



地震火災費用保険金

地震などによる火災で損害が一定割合以上となった場合にお支払いします。



損害防止費用

消火活動のために費消、損傷した物の再取得に要する費用をお支払いします。



同居人が居住する場合の被保険者に関する特約

詳しくはP.11へ

修理費用補償

賃貸借契約に基づく修理費用を負担した場合にお支払いします。

詳しくはP.9へ

THE 家財の保険には原則セットされます。

ご希望により外すこともできます。

地震保険



地震などによる損害が生じた場合に保険金をお支払いします。

詳しくはP.5・6へ

ひとまわり大きな安心をプラス! (各種特約)

詳しくはP.7~9へ

1分でできるクイック試算!

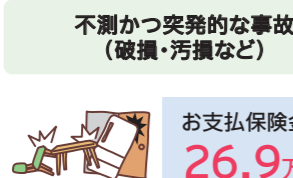
保険料は損保ジャパン公式ウェブサイトです。



補償されません の場合、次のような事故で保険金を受け取ることはできません。



お支払保険金例 152.7万円



お支払保険金例 26.9万円

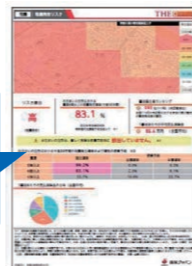
近年の異常気象の影響により、水災の事故は増加傾向にあります。実際に、これまで水災が発生しないような地域でも水災が発生しています。

突然の大雨、近くに河川が無くても... ●台風や暴風雨などにより土砂崩れが発生する可能性 ●下水などが溢れる都市型の水害の可能性

将来の地球環境も予測が困難な状況であり水災の危険が確実に増しているといえる現代において、水災が補償されるプランをおすすめします。

補償の選択に「THE すまいのハザードマップ」をご活用ください!

損保ジャパンが公的機関等の各種データや保険金支払データを用いて独自に作成した、オリジナルのハザードマップです。ぜひ取扱代理店までお問い合わせください。



地震や水災などのお住まいを取り巻く災害リスクをピンポイントで分析できます!

※ これらは事例であり、実際の事故によってお支払保険金の額は異なります。

お支払いする損害保険金

損害の額から自己負担額を差し引いた額をお支払いします。

詳しくはP.11へ

$$\text{損害の額} - \text{自己負担額} = \text{損害保険金}$$

(保険金額の2倍(復旧費用は保険金額)を限度)

※損害の額には、保険の対象を事故発生直前の状態に復旧するために必要な費用(復旧費用)のほか、復旧付随費用を含みます。 ※自己負担額を高く設定すると、低く設定した場合に比べて、保険料を抑えることが可能です。一方で、事故の際にお客さまに負担をいただく金額が大きくなりますので、ご注意ください。

お支払いする損害保険金の額の詳細はこちら



家財を保険の対象とした場合のご注意

1. 「貴金属等」の補償について 「貴金属等」の損害については時価額を基準とし、補償をご希望される金額によって、お手続き方法が異なります。詳細は、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

「貴金属等」の金額	お手続き方法
100万円まで	自動補償のため、特段のお手続きは不要です。
1,000万円以下	以下の中から、ご希望される保険金額を選択します。 300万円・500万円・800万円・1,000万円
1,000万円超	「貴金属等」の詳細を申込書等に明記のうえ、ご希望される保険金額を設定します。

「貴金属等」の詳細はP.18のQ3をご参照ください。

2. 盗難、不測かつ突発的な事故の補償限度額(次のものは、以下を限度にお支払いします。)

	対象	事故の区分	限度額
①	貴金属等	盗難、不測かつ突発的な事故	1回の事故につき、1個または1組ごとに100万円または貴金属等の保険金額のいずれか低い額
②	通貨等、印紙、切手、乗車券等	盗難	1回の事故につき、1敷地内ごとに20万円
③	預貯金証書	盗難	1回の事故につき、1敷地内ごとに200万円または家財の保険金額のいずれか低い額

※②、③については、自己負担額を差し引かず損害の額をお支払いします。

保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いできない主な場合は、P.11・12をご参照ください。



災害後の暮らしをしっかりとサポート **地震保険(原則セット)**

地震保険は必要保険です!

地震等への「経済的な備え」となるのが地震保険です。地震保険は“地震等による被災者の生活の安定に寄与すること”を目的とする制度で、政府と損害保険会社が共同で運営しています。

THE 家財の保険だけでは、地震・噴火またはこれらにより発生した津波(以下「地震等」といいます。)による損害は補償されません。

地震保険の補償内容

地震等を原因とする火災(延焼・拡大を含みます。)・損壊・埋没・流失によって、損害を受けた場合に保険金をお支払いします。

お支払例



地震保険の保険の対象

家財 居住用建物に収容されている家財一式。



! 保険の対象に含まれないもの (THE 家財の保険で保険の対象に含める場合であっても、地震保険の保険の対象には含まれません。)

- 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類するもの
- 自動車(道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第2条(定義)第2項に定める自動車をいい、同条第3項に定める原動機付自転車を含みません。)
- 1個(または1組)の価額が30万円を超える貴金属、宝石や書画、彫刻物などの美術品
- 稿本(本などの原稿)、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類するもの



地震保険の保険金額の設定

地震保険がセットされる **主契約の保険金額の30%~50%の範囲内**で設定します。

※地震保険に2契約以上加入されている場合は、保険金額を合算して右記限度額を適用します。

限度額の適用単位	限度額
同一敷地内に所在し、かつ、同一被保険者の世帯に属する家財	1,000万円

地震保険の割引制度

地震保険には、建物の免震・耐震性能に応じた保険料の割引制度があります。

割引の適用にあたっては、**所定の確認資料のご提出が必要**です。

なお、以下の複数の割引が適用できる場合でも、いずれか1つの割引のみの適用となります。

[詳細はこちら](#)



割引の種類(割引率)	割引の適用条件	ご提出いただく確認資料(注1)
免震建築物割引(50%)	免震建築物(注2)に該当する建物であること	①品確法に基づく登録住宅性能評価機関(注3)により作成された書類(注4)のうち、対象建物が免震建築物であること、または対象建物の耐震等級を証明した書類(注5)(注6) 例)「住宅性能評価書」、「共用部分検査・評価シート」、「住宅性能証明書」、「技術的審査適合証」、「現金取得者向け新築対象住宅証明書」、「耐震性能評価書(耐震等級割引の場合にかぎります。)」など ②独立行政法人住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを示す適合証明書(注5) 例)「フラット35Sの適合証明書」 など ③長期優良住宅の認定を受けていることが確認できる書類 (工事種別が新築の場合は耐震等級割引(30%)、増築・改築の場合は耐震等級割引(10%)を適用します(注6)。) 例)「認定通知書」、「住宅用家屋証明書」、「認定長期優良住宅建築証明書」 など
耐震等級割引(等級3:50% 等級2:30% 等級1:10%)	耐震等級(注2)を有している建物であること	①品確法に基づく登録住宅性能評価機関(注3)により作成された書類(注4)のうち、対象建物が免震建築物であること、または対象建物の耐震等級を証明した書類(注5)(注6) 例)「住宅性能評価書」、「共用部分検査・評価シート」、「住宅性能証明書」、「技術的審査適合証」、「現金取得者向け新築対象住宅証明書」、「耐震性能評価書(耐震等級割引の場合にかぎります。)」など ②独立行政法人住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを示す適合証明書(注5) 例)「フラット35Sの適合証明書」 など ③長期優良住宅の認定を受けていることが確認できる書類 (工事種別が新築の場合は耐震等級割引(30%)、増築・改築の場合は耐震等級割引(10%)を適用します(注6)。) 例)「認定通知書」、「住宅用家屋証明書」、「認定長期優良住宅建築証明書」 など
耐震診断割引(10%)	耐震診断・耐震改修の結果、改正建築基準法に基づく耐震基準を満たす建物であること	①建物の所在地、耐震診断年月日および「平成18年国土交通省告示第185号(平成25年国土交通省告示第1061号を含みます。)」に適合している」旨の文言が記載された書類 ②耐震診断・耐震改修の結果により減税措置を受けるための証明書 例)「耐震基準適合証明書」、「住宅耐震改修証明書」 など
建築年割引(10%)	1981年6月1日以降に新築された建物であること	①公的機関等が発行し、かつ適用条件を確認できる書類 例)「建物登記簿謄本」、「建築確認書」 など ②宅地建物取引業者が交付する「重要事項説明書」、「不動産売買契約書」、「賃貸住宅契約書」 ③登記の申請に当たり申請者が登記所に提出する「工事完了引渡証明書」 など

(注1) 代表的な確認資料となりますので、詳細は取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

(注2) 住宅の品質確保の促進等に関する法律(以下、「品確法」といいます。)等により定められた「免震建築物」または「耐震等級」をいいます。

(注3) 登録住宅性能評価機関により作成される書類と同一の書類を登録住宅性能評価機関以外の者が作成し交付することを認める旨、行政機関により公表されている場合には、その者を含みます。

(注4) 品確法に基づく登録住宅性能評価機関として評価方法基準に基づき評価を行

い、かつその評価内容が記載された書類にかぎります。

(注5) 確認資料から耐震等級を1つに特定できない場合は、確認できる最も低い耐震等級を適用します。ただし、登録住宅性能評価機関、適合証明検査機関または適合証明技術者に対して届け出た書類(「設計内容説明書」等)から耐震等級を1つに特定できる場合は、その耐震等級を適用します。

(注6) 長期優良住宅の認定を受けるために所管行政庁に届け出た書類(「設計内容説明書」等)から耐震等級を1つに特定できる場合は、その耐震等級を適用します。

地震保険のお申し込み

地震保険だけではご契約できません。THE 家財の保険にセットして地震保険をお申し込みください。また、地震保険は原則セットですが、地震保険に加入されない場合は、申込書の「地震保険ご確認欄」にご署名またはご捺印ください。(個人用火災総合保険の保険手続きNavi等の電磁的手法または電話を使用する場合は、署名または捺印の代替として、申し込みを行わない旨を個人用火災総合保険の保険手続きNavi等の電磁的手法または電話により、確認し記録させていただきます。)

※ 保険期間の途中から地震保険にご加入いただくこともできます。

地震保険金のお支払いについて

地震保険は、損害認定を迅速・的確・公平に行うため、損害の程度(「全損」「大半損」「小半損」「一部損」)に応じて、地震保険金額の100%・60%・30%・5%を定額でお支払いします。

[詳細はこちら](#)



	損害の程度	お支払いする保険金
全損	家財全体の時価額の 80%以上	地震保険金額の 100% (時価額が限度)
大半損	家財全体の時価額の 60%以上80%未満	地震保険金額の 60% (時価額の60%が限度)
小半損	家財全体の時価額の 30%以上60%未満	地震保険金額の 30% (時価額の30%が限度)
一部損	家財全体の時価額の 10%以上30%未満	地震保険金額の 5% (時価額の5%が限度)

※お支払いする保険金は、1回の地震等による損害保険会社全社の支払保険金総額が12兆円を超える場合、算出された支払保険金総額に対する12兆円の割合によって削減されることがあります。(2023年4月現在)

※72時間以内に生じた2以上の地震等はこれらを一括して1回とみなします。

! 損害認定に関する注意点	! 損害の程度が「全損」と認定された場合の注意点
損害の程度の認定は「地震保険損害認定基準」に従います。(国が定める「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」とは異なります。)	損害の程度が「全損」と認定された場合には、地震保険の補償はその損害が生じた時に遡って終了しますので、終了後に発生した地震等による損害は補償されません。
! 損害の程度が「一部損」に至らない場合の注意点	! 主契約火災保険に関する注意点
損害の程度が、上記損害認定の基準の「一部損」に至らない場合は、保険金は支払われません。	地震保険金が支払われる場合、主契約の火災保険では、損害保険だけでなく、各種費用保険金(臨時費用保険金など)も支払われません。(地震火災費用保険金は、地震等による火災にかぎり、お支払いの対象となる場合があります。)

保険金をお支払いできない主な場合

- 保険の対象の紛失または盗難によって生じた損害
- 地震等が発生した日の翌日から10日を経過した後に生じた損害
- 損害の程度が一部損に至らない損害

地震保険料控除について

お支払いいただいた地震保険料が、一定額を限度としてその年の契約者の課税所得から控除されます。(2023年4月現在)

	控除対象額
所得税	地震保険料の全額(最高50,000円)
個人住民税	地震保険料の1/2(最高25,000円)

地震保険のほかにも、地震の際の補償を充実させる地震危険等上乗せ特約や地震火災特約(地震火災30プラン・地震火災50プラン)をご用意しています。

[詳しくはP.7へ](#)



ひとまわり大きな安心をプラス!

“プラスアルファ”の安心を手にしていただける特約等をご用意しています。

各特約のさらなる詳細はこちら



地震の補償を充実させたい

地震保険の保険金額は、最大で火災保険金額の50%です。

地震等による損害が生じた場合の補償を充実させたいお客さま向けに各種特約をご用意しています。

地震危険等上乗せ特約

地震等による損害をフルカバー



地震等を原因とする火災、損壊、埋没、流失の損害が生じた場合に、地震保険金額とあわせて、最大で火災保険金額の100%まで補償します。

事故例 地震により、すべての家財が損害を受けてしまった。

▶ **セットできるプラン** ベーシック(I型)

▶ **セットできる契約の主な条件** 保険期間が1年間であること、臨時費用保険金がセットされていること、地震保険を限度額までセットしていること
(注)地震火災特約(地震火災30プラン・地震火災50プラン)など、同時セットできない特約があります。

▶ **地震保険料控除** お支払いいただいた特約の保険料が、一定額を限度としてその年の契約者の課税所得から控除されます。(2023年4月現在)

地震保険料控除はP.6をご参照ください。

保険金をお支払いする場合

保険証券記載のこの特約の保険の対象について、地震等を原因とする火災、損壊、埋没、流失によって損害が生じ、地震保険金が支払われる場合

お支払いする保険金

地震保険金と同額。ただし、地震保険金の額とこの特約の保険金の額の合計額が保険の対象(注)の再調達価額を超える場合は、保険の対象(注)の再調達価額から地震保険金の額を差し引いた額とします。

(注)貴金属等は含みません。

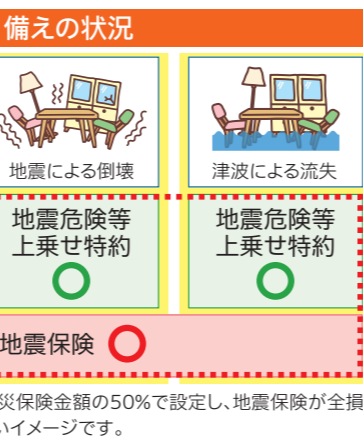
地震保険はP.5・6をご参照ください。

※火災による損害が生じた場合、あわせて地震火災費用保険金をお支払いします。

保険金をお支払いできない主な場合

地震保険金が支払われない場合 など

こんな方におススメ! 地震保険には加入しているけど保険金額が100%ではないため不安。地震リスクに対して万全に備えたい!



地震火災特約(地震火災30プラン・地震火災50プラン)

地震等による火災損害をカバー



地震等を原因とする火災の損害が生じた場合に、地震保険金・地震火災費用保険金とあわせて、最大で火災保険金額の100%まで補償します。

事故例 地震を原因とする火災で、家財が全焼してしまった。

▶ **セットできるプラン** ベーシック(I型) ベーシック(I型)水災なし ベーシック(II型) ベーシック(II型)水災なし

▶ **セットできる契約の主な条件** 保険期間が整数年であること

▶ **地震保険料控除** お支払いいただいた特約の保険料が、一定額を限度としてその年の契約者の課税所得から控除されます。(2023年4月現在)

地震保険料控除はP.6をご参照ください。

保険金をお支払いする場合

地震等を原因とする火災により、保険の対象である家財を収容する建物が半焼以上となった場合、または保険の対象である家財が全焼となった場合。地震等により保険の対象が滅失した後に火災による損害が生じた場合を除きます。

お支払いする保険金

地震火災50プラン

保険金額(注)×45%(地震火災費用保険金と合算で、火災保険金額×50%をお支払いします。)

地震火災30プラン

保険金額(注)×25%(地震火災費用保険金と合算で、火災保険金額×30%をお支払いします。)

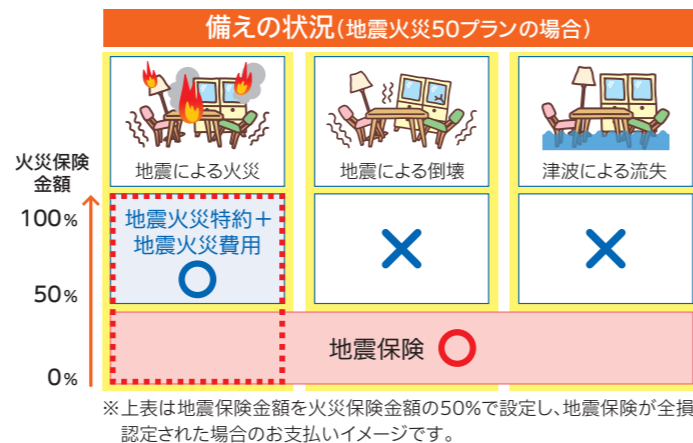
(注)保険金額が再調達価額を超えるときは、算式の保険金額は再調達価額とします。この場合における家財の再調達価額には貴金属等は含みません。

保険金をお支払いできない主な場合

家財の損害が全焼とならなかった場合 など

地震保険はP.5・6をご参照ください。

こんな方におススメ! 地震保険には加入しているけど地震による火災補償が100%ではないため不安。しっかり補償したい!



ご注意 地震保険をセットしない場合でも、この特約をセットすることができます。ただし、地震による倒壊や津波による流失等の損害は当該特約では補償されませんのでご注意ください。

※複数のご契約に特約をセットした場合、補償の重複が生じることがあります。詳しくはP.15をご参照ください。

賠償事故に備えたい

個人賠償責任特約

日常生活において、お客さまご自身またはご家族の方が、偶然な事故により法律上の損害賠償責任を負担することにより被った損害を補償します。

こんな方におススメ! 他人にケガをさせたり、物を壊したりした場合のトラブルに備えたい!



事故例 ・買い物中に商品を壊してしまった。
・飼い犬が他人に噛みついてケガをさせた。
・日本国内で友人から借りたカメラを、海外旅行先で落として壊してしまった。
・子供が自転車運転中に他人にケガをさせた。
・自転車を運転中に踏切内で立ち往生してしまい、電車を止めてしまった。

▶ **セットできるプラン** すべてのプラン

▶ **特約の保険金額** 1,000万円、3,000万円、5,000万円、1億円のいずれかから選択できます。

保険金をお支払いする場合

被保険者が、日本国内外において発生した以下のいずれかに該当する偶然な事故により、他人の身体の障害、他人の財物の損壊もしくは日本国内で受託した財物の盗取、または線路への立ち入りなどによる電車等の運行不能について、法律上の損害賠償責任を負担した場合

- 被保険者の居住の用に供される戸室の所有、使用または管理に起因する偶然な事故
- 被保険者の日常生活に起因する偶然な事故

被保険者の範囲はP.15をご参照ください。

お支払いする保険金

損害賠償金(1回の事故につき、ご選択いただいた特約の保険金額が限度)、訴訟費用、弁護士費用など



日本国内の事故にかぎり、損害賠償に関する示談交渉をお客さまに代わって損保ジャパンがお引き受けします。

1. 示談交渉サービスのご利用にあたっては、この特約の被保険者および被害者の方の同意が必要となります。
2. この特約の補償の対象となる事故にかぎります。
3. 賠償責任額が明らかにこの特約の保険金額を超える場合は対応できません。

保険金をお支払いできない主な場合

- ・自動車の所有・使用・管理に起因する賠償責任の場合
- ・業務に直接起因する賠償責任の場合 など

事故の際の補償を充実させたい

類焼損害特約



お住まいからの失火で近隣の住宅や家財に延焼してしまった場合に、法律上の損害賠償責任がなくても、近隣の住宅や家財を補償します。

事故例 ストープから出火した火事が燃え広がり、お隣の住宅まで延焼してしまった。

▶ **セットできるプラン** すべてのプラン

こんな方におススメ! 万が一火事を発生させてしまった際に、ご近所の方へなるべく迷惑をかけたくない。

保険金をお支払いする場合

保険の対象である家財またはそれを収容する建物から発生した火災、爆発・爆発の事故により、近隣の住宅・家財が損害を受けた場合

お支払いする保険金

近隣の住宅・家財の再調達価額を基準として算出した損害の額。ただし、損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合は、その保険金の額を差し引いて算出します。(契約年度ごとに1億円が限度)

保険金をお支払いできない主な場合

- ・火災によって発生した煙や臭気による損害の場合
- ・延焼してしまった建物が空家や専用店舗の場合 など

- ご注意**
1. お支払いする保険金の請求権者は、類焼損害を被った近隣の家屋などの所有者となります。
 2. 事故の際には、ご契約者から被災した近隣の方へ、この保険契約の内容をご案内いただくとともに、損保ジャパンへ類焼損害のご連絡をいただくお手続きなどが必要です。

修理費用条項



お客さまの借りている戸室が偶然な事故により損壊し、賃貸借契約に基づきまたは緊急的に、修理した場合にお支払いします。

- 事故例** ・空き巣被害に遭い、玄関のかぎを壊された。大家さんとの賃貸借契約で玄関ドアは入居者が修理することになっているため、修理を行った。
 ・外から石が飛んできて、窓ガラスが割れた。生活に支障をきたすため緊急的に修理を行った。

▶ **セットできるプラン** **すべてのプラン**

▶ **保険金額** 払込方法により100万円、200万円、300万円のいずれかを選択します。

＼こんな方におススメ！／

賃貸借契約上、戸室に損害が生じた場合に費用負担する必要があるため不安。また緊急的に戸室を修理する必要がある場合のリスクに備えたい！

保険金をお支払いする場合

偶然な事故により、借りている戸室に損害が生じ、被保険者がその貸主との契約に基づきまたは緊急的(注)に自己の費用で現実これを修理した場合

(注)借りている戸室での居住が困難な状態から復旧するために、応急修理が求められる状況をいいます。
被保険者の範囲はP.15をご参照ください。

保険金をお支払いできない主な場合

壁、柱、床等の建物の主要構造部の損害の場合 など

お支払いする保険金

修理費用の額-3,000円(自己負担額)(注)
 (1事故につき、保険金額が限度)

※借りている戸室の専用水道管が凍結によって損壊を受け、これを修理した場合の修理費用は、修理費用または10万円のいずれか低い額とします。

(注)主契約の自己負担額に関係なく3,000円となります。

携行品損害特約



携行している身の回り品について、不測かつ突発的な事故により損害が生じた場合に補償します。

事故例 通勤途中に駅の壁にバッグをぶつけて破損してしまった。

▶ **セットできるプラン** **ベーシック(Ⅰ型)** **ベーシック(Ⅰ型)水災なし** **ベーシック(Ⅱ型)** **ベーシック(Ⅱ型)水災なし**

▶ **特約の保険金額** 50万円、100万円のいずれかから選択できます。

＼こんな方におススメ！／

コートやバッグ、腕時計など、大切な身の回りの持ち物をしっかりと補償したい！

保険金をお支払いする場合

日本国内外において、被保険者の居住の用に供される建物(物置、車庫その他の付属建物を含みます。)外で、被保険者が携行している被保険者所有の身の回り品について、不測かつ突発的な事故により損害が生じた場合

被保険者の範囲はP.15をご参照ください。

保険金をお支払いできない主な場合

自然の消耗、劣化等による損害の場合 など

お支払いする保険金

損害の額-1万円(自己負担額)(注)
 (契約年度ごとに、ご選択いただいた特約の保険金額が限度)

※保険の対象が生活用の通貨等、印紙、切手または乗車券等の場合、損害の額の上限は5万円とします。

(注)主契約の自己負担額に関係なく1万円となります。

事故再発防止等費用特約



火災、落雷、破裂・爆発の事故または盗難の事故により損害保険金をお支払いする場合に、その事故の再発防止策として「事故再発防止メニュー」をご利用いただけます。専用デスクが「事故再発防止メニュー」の手配から費用のお支払いまで対応します。

POINT!

事故再発防止策は損保ジャパンが提供する「事故再発防止メニュー」からお選びいただけます。たとえば、空き巣被害の再発防止策として、空き巣の主な侵入経路である窓について、防犯ガラス・フィルムを設置し、事故の再発を未然に防ぐ対策が可能です。

事故例 盗難の事故により損害保険金が支払われたため、再発防止のためにホームセキュリティサービスを利用した。

▶ **セットできるプラン** **ベーシック(Ⅰ型)** **ベーシック(Ⅰ型)水災なし** **ベーシック(Ⅱ型)** **ベーシック(Ⅱ型)水災なし**

保険金をお支払いする場合

火災、落雷、破裂・爆発または盗難(注)の事故で損害保険金をお支払いし、かつ、その事故の再発防止のために有益な費用を負担した場合

(注)通貨等、預貯金証書等のみの盗難は含みません。

保険金をお支払いできない主な場合

自然の消耗、劣化等による損害の場合 など

お支払いする保険金

事故の再発防止等のために被保険者が事故発生の日から180日以内に負担した有益な費用(注)(1事故につき、20万円が限度)

(注)お支払対象となる費用の一覧は、損保ジャパン公式ウェブサイトでご覧いただけます。

一覧はこちら >



ご注意 お住まいの地域や、やむを得ない事情によっては、事故再発防止メニューの手配に日数を要する場合や、提供者の手配ができない場合があります。

あなたとご家族の家財、いくらあるかご存知ですか？

思っている以上に家財は高額です！

家具:220万円

- ソファ、テーブル、応接セットなど…60万円
- 照明、暖房器具…10万円
- じゅうたん、カーテンなど…10万円
- その他タンス、本棚など…140万円

衣類:450万円

- コート、スーツ、制服など…250万円
- 普段着…80万円
- 婦人和服など…120万円

台所用品:85万円

- 食器類、調理器具…30万円
- 冷蔵庫、オーブンなど…35万円
- キッチン棚など…20万円

身の回り品:250万円

- 靴、バッグなど…100万円
- アクセサリ、腕時計…150万円



趣味・娯楽:150万円

- テレビ、PC、カメラなど…65万円
- 書籍、ゲーム機、DVDなど…30万円
- レジャー・スポーツ用品など…35万円
- 楽器、ステレオなど…20万円

学用品・玩具:50万円

- 文房具、教材など…10万円
- 学習机、本棚…30万円
- 玩具など…10万円

洗濯機・掃除用具・洗面用具:35万円

家財の新価の目安

(2023年4月現在)

家族構成	2名 大人のみ	3名 大人2名/子供1名	4名 大人2名/子供2名	5名 大人2名/子供3名	独身世帯
世帯主の年齢					
25歳前後	490万円	580万円	670万円	760万円	300万円
30歳前後	700万円	790万円	880万円	970万円	
35歳前後	920万円	1,000万円	1,090万円	1,180万円	
40歳前後	1,130万円	1,220万円	1,310万円	1,390万円	
45歳前後	1,340万円	1,430万円	1,520万円	1,610万円	
50歳前後(含以上)	1,550万円	1,640万円	1,730万円	1,820万円	

あなたの家財の金額は?3項目でかんたんシミュレーション





契約上重要となるご注意点

損害保険金について

選択した契約プランで補償する事故について、損害保険金をお支払いする主な場合は次のとおりです。

事故の区分	保険金をお支払いする主な場合
1. 火災、落雷、破裂・爆発	火災、落雷、破裂または爆発によって損害を受けた場合。
2. 風災、雹災、雪災	台風、旋風、竜巻、暴風等による風災(洪水、高潮等を除きます。)、雹災または雪災(豪雪の場合におけるその雪の重み、落下等による事故または雪崩をいい、融雪水の漏入もしくは凍結、融雪洪水または除雪作業による事故を除きます。))によって損害を受けた場合。ただし、風、雨、雪、融雪水などの吹き込み、浸み込みまたは漏入によって生じた損害については、建物または屋外設備・装置の外側の部分(建物については、外壁、屋根、開口部等をいいます。))が風災などの事故によって破損することにともない、その破損部分から内部に吹き込み、浸み込みまたは漏入することによって生じた損害にかぎりず。
3. 水災	台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等の水災によって損害を受け、その損害の状況が次の(1)または(2)のいずれかに該当する場合。 (1)評価額(注1)の30%以上の損害が生じたこと (2)保険の対象である家財を収容する建物が床上浸水(注2)を被った結果、保険の対象に損害が生じたこと (注1)再調達価額となります。 (注2)居住の用に供する部分の床(畳敷または板張等のものをいい、土間、たたきの類を除きます。))を超える浸水または地盤面(床面が地盤面より下にある場合は、その床面をいいます。))より45cmを超える浸水をいいます。
4. 建物外部からの物体の落下・飛来・衝突など	建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突、接触もしくは倒壊または建物内部での車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触によって損害を受けた場合。
5. 漏水などによる水濡れ	給排水設備に生じた事故または被保険者以外の者が占有する戸室で生じた事故に伴う漏水、放水または溢水による水濡れによって損害を受けた場合。 ※その給排水設備自体に生じた損害を除きます。
6. 騒擾・集団行動等に伴う暴力行為	騒擾およびこれに類似の集団行動または労働争議に伴う暴力行為もしくは破壊行為によって損害を受けた場合。
7. 盗難による盗取・損傷・汚損	盗難によって盗取、損傷、汚損の損害を受けた場合。家財を収容する建物内における生活用の通貨等、預貯金証書等が盗難された場合。
8. 不測かつ突発的な事故(破損・汚損など)	不測かつ突発的な事故によって損害を受けた場合。ただし、上記1.から7.までの事故を除きます。

選択した契約プランで補償する事故について、以下のとおり損害保険金をお支払いします。

お支払いする損害保険金の額		
損害の額(注)	－	自己負担額
＝ 損害保険金(保険金額の2倍(復旧費用は保険金額)を限度)		
(注)再調達価額(貴金属等の場合は時価額)を基準とし、保険の対象を事故発生直前の状態に復旧するために必要な費用のほか、復旧付随費用(残存物取片づけ費用、原因調査費用、損害範囲確定費用、試運転費用、仮修理費用、賃借費用、仮設物設置費用、残業勤務などの費用、保険の対象以外の原状復旧費用)を含みます。		※盗難、不測かつ突発的な事故の場合は、補償限度額や損害保険金が異なるものがあります。詳しくは、P.4「家財を保険の対象とした場合のご注意」をご確認ください。

費用保険金などについて

損害保険金のほかに、事故により発生する費用を補償するものとして次の費用保険金または損害防止費用をお支払いします。

費用の区分	保険金をお支払いする主な場合と保険金の額
1. 臨時費用保険金	損害保険金が支払われる場合に、損害保険金の10%の額を損害保険金とは別にお支払いします。(1回の事故につき、1敷地内ごとに100万円または保険金額×10%(注)のいずれか低い額が限度) (注)保険金額×10%は、損害保険金をお支払いする保険の対象ごとにそれぞれ算出します。 ※「臨時費用保険金なし」を選択した場合はお支払いできません。
2. 地震火災費用保険金	地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災で保険の対象である家財を収容する建物(共同住宅である場合は、その家財を収容する戸室)が半焼以上(注1)、または保険の対象である家財が全焼(注2)した場合に、保険金額の5%をお支払いします。 (注1)建物の主要構造部の火災による損害の額から復旧付随費用(残存物取片づけ費用、原因調査費用、損害範囲確定費用、試運転費用、仮修理費用、賃借費用、仮設物設置費用、残業勤務などの費用、保険の対象以外の原状復旧費用)を除いた額が、その建物の再調達価額の20%以上となった場合、または建物の焼失した部分の床面積のその建物の延べ床面積に対する割合が20%以上となった場合をいいます。 (注2)家財の火災による損害の額から復旧付随費用(残存物取片づけ費用、原因調査費用、損害範囲確定費用、試運転費用、仮修理費用、賃借費用、仮設物設置費用、残業勤務などの費用、保険の対象以外の原状復旧費用)を除いた額が、その家財の再調達価額の80%以上となった場合をいいます。 ※地震等により保険の対象が滅失した後に火災による損害が生じた場合を除きます。
3. 損害防止費用	火災、落雷、破裂または爆発による損害の発生または拡大の防止のために支出した必要または有益な以下の費用について、実費をお支払いします。 ①消火活動のために費消した消火薬剤などの再取得費用 ②消火活動に使用したことにより損傷した物の修理費用または再取得費用 ③消火活動のために緊急に投入された人員または器材にかかわる費用

条項・特約について

損害保険金のほかに、次の条項・特約に応じた保険金をお支払いします。

条項・特約	保険金をお支払いする主な場合と保険金の額
1. 借家人賠償責任条項	借りている戸室が、被保険者(注1)の責めに帰すべき事由に起因する偶然な事故により損壊(注2)した場合において、被保険者がその貸主に対して法律上の損害賠償責任を負担することによって損害を被った場合に、損害賠償金、訴訟費用、弁護士費用などをお支払いします。(1回の事故につき、保険金額が限度) (注1)被保険者の範囲はP.15をご参照ください。 (注2)第三者が借用戸室を特定できる状況で借用戸室のドア(借用戸室の出入りに通常使用するドアをいいます。))の鍵を盗取され、または紛失した場合は、借用戸室のドアの鍵および錠が損壊したものとみなします。 ※損害賠償に関する示談交渉サービスは行いません。
2. 同居人が居住する場合の被保険者に関する特約	建物に収容されている同居人の所有する家財が損害を受けた場合、選択した契約プランや条項・特約で補償する事故について、次の保険金をお支払いします。 ①P.11記載の事故のときは、P.11に記載の算式により算出された保険金 ②借家人賠償責任のときは、上記により算出された保険金(注) ③修理費用、事故再発防止等費用特約、類焼損害特約、個人賠償責任特約もしくは携行品損害特約をセットした場合は、P.8～10記載の算式により算出された保険金(注) (注)特別の約定がないかぎり、被保険者に同居人を含めます。(修理費用および特約については、これをセットした場合にかぎりず。)

保険金をお支払いできない主な場合

ご契約前に必ずご確認ください。

- 保険契約者または被保険者の故意、重大な過失または法令違反によって生じた損害
- 被保険者または被保険者側に属する者の労働争議に伴う暴力行為または破壊行為によって生じた損害
- 置き忘れまたは紛失による損害
- 保険証券記載の建物外にある間に生じた事故による損害(注1)
- 運送業者等に託されている間に生じた損害
- 戦争、内乱その他これらに類似の事変または暴動による損害
- 地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損壊・埋没・流失による損害(注2)
- 核燃料物質に起因する事故による損害、放射線照射または放射能汚染による損害
- 欠陥によって生じた損害
- 自然の消耗もしくは劣化(日常の使用に伴う磨耗、消耗または劣化を含み

ます。))または性質による変色、変質、さび、かび、腐敗、腐食、浸食、ひび割れ、剥がれ、肌落ち、発酵もしくは自然発熱の損害その他類似の損害

- ねずみ食い、虫食い等
- 雨漏りおよび風、雨、雪、雹、砂塵、融雪水その他これらに類するもの吹き込み、浸み込みまたは漏入。ただし、建物または屋外設備・装置の外側の部分が損害賠償金を支払う事故によって破損することにともない、その破損部分から建物または屋外設備・装置の内部に吹き込み、浸み込みまたは漏入することによって生じた損害を除きます。
- 保険の対象の製造者、販売者または荷送人等が、被保険者に対し法律上または契約上の責任(保証書または延長保証制度に基づく責任を含みます。))を負うべき、保険の対象に生じた損害
- 平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、ゆがみ、たわみ、へこみその他外観上の損傷または汚損(落書きを含みます。))であって、機能の喪失または低下を伴わない損害

(注1)敷地内(保険証券記載の建物が共同住宅の場合は、塀などの囲いの有無を問わず、共同住宅の所在する場所およびこれに連続した土地で、その共同住宅と一体として管理または使用されるものをいいます。))に所在する宅配物、自転車および原動機付自転車に生じた事故は補償することができます。

(注2)地震保険をセットすることで、補償することができます。(P.5・6「地震保険は必要保険です!」をご参照ください。))



不測かつ突発的な事故(破損・汚損など)については、上記「保険金をお支払いできない主な場合」のほか、以下のいずれかに該当する損害に対しても保険金をお支払いすることができません。

- 保険の対象に対する加工・修理等の作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害
- 偶然な外来の事故に直接起因しない、保険の対象の電気の作用に伴って発生した電氣的事故または機械の稼働に伴って発生した機械的の事故に起因する損害
- 土地の沈下、隆起、移動、振動等に起因する損害
- 義歯、義肢、コンタクトレンズ、眼鏡、補聴器その他これらに類する物およびサングラスに生じた損害
- 携帯電話等の携帯式通信機器、ノート型パソコン・タブレット端末等の

携帯式電子事務機器およびこれらの付属品について生じた損害

- 電球、ブラウン管等の管球類に生じた損害
- 動物または植物について生じた損害
- 自転車もしくは原動機付自転車またはこれらの付属品について生じた損害
- ドローンその他の無人航空機および模型航空機ならびにこれらの付属品について生じた損害



借家人賠償保険金については、以下のいずれかに該当する損害に対して保険金をお支払いすることができません。

- 借りている戸室の使用もしくは管理を委託された者または被保険者と生計を共にする親族の故意に起因する損害
- 借りている戸室の電氣的事故または機械的の事故に起因する損壊。ただし、これらの事故が偶然な外来の事故の結果として発生した場合を除きます。
- 土地の沈下、隆起、移動、振動等に起因する損壊
- 雨漏りおよび風、雨、雪、雹、砂塵、融雪水その他これらに類するもの吹き込み、浸み込みまたは漏入により生じた損壊。ただし、借用戸室の外側の部分が借家人賠償保険金を支払う事故によって破損することにともない、その破損部分から借用戸室の内部に吹き込み、浸み込みまたは

漏入することによって生じた損壊を除きます。

- 電球、ブラウン管等の管球類に生じた損壊。ただし、借りている戸室の他の部分と同時に損壊が生じた場合を除きます。
- 借りている戸室の欠陥に起因する損壊。ただし、保険契約者、被保険者またはこれらに代わって借りている戸室を管理する者が相当の注意をもってしても発見し得なかった欠陥を原因とする事故による損壊を除きます。
- 保険の対象の製造者、販売者または荷送人等が、被保険者に対し法律上または契約上の責任(保証書または延長保証制度に基づく責任を含みます。))を負うべき、保険の対象に生じた損害

「ご契約時」にご注意いただきたいこと

保険料決定の仕組み

THE 家財の保険の保険料は保険金額、保険期間、構造等により決定されます。実際にご契約いただく保険料については、申込書等でご確認ください。

保険の対象について

お客さまが事故に備えたいものと一致しているかご確認ください。

家財(注1)(注2)(注3)



(家具や家電製品、貴金属等、宅配物などの生活用の動産)

(注1)自動車(道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第2条(定義)第2項に定める自動車をいいます。)、船舶(ヨット、モーターボート、水上バイク、ボートおよびカヌーを含みます。)、および航空機は家財に含まれません。(原動機付自転車は家財に含まれます。)

(注2)P.4「家財を保険の対象とした場合のご注意」をご参照ください。

(注3)敷地内に所在する宅配物(荷受人に配達された荷物をいい、その荷物を保管する動産である宅配ボックス等を含みます。)、自転車および原動機付自転車は保険の対象に含まれます。例えば、置き配にて配達された宅配物が敷地内(保険証券記載の建物が共同住宅の場合は、塀などの囲いの有無を問わず、共同住宅の所在する場所およびこれに連続した土地で、その共同住宅と一体として管理または使用されるものをいいます。)に存在する場合は、補償の対象となります。ただし、配送業者等が契約上保証する場合は補償されません。

保険の対象となる家財の被保険者(補償を受けられる方)について

ご契約者と被保険者(補償を受けられる方)が異なる場合は、ご契約の際に申込書等に記載する必要があります。被保険者とは、保険の対象の所有者で、事故の際に保険金をお受け取りいただける方のことです。申込書等に記載の建物に収容される被保険者のご親族および被保険者の配偶者のご親族の方、ならびに賃貸借契約書に明記された同居人の方の家財も保険の対象に含まれます。



保険の対象となる家財を収容する建物の所在地について

ご契約者住所と保険の対象の所在地が異なる場合は、ご契約の際に申込書等に記載する必要があります。



保険の対象となる家財を収容する建物の用途について

THE 家財の保険でご契約いただけるのは、日本国内に所在する専用住宅(注1)、併用住宅(注1)(注2)です。

住居部分のない専用店舗はご契約いただけません。

(注1)共同住宅を含みます。

共同住宅とは、1つの建物で1世帯の生活単位となる戸室が2つ以上あり、各戸室または建物に付属して各世帯が炊事を行う設備があるものをいいます。

(注2)併用住宅とは、住居と住居以外の用途(事業)に併用される建物をいいます。



保険の対象となる家財を収容する建物の構造について

THE 家財の保険の構造級別は、M構造、T構造、H構造の3区分です。

保険料は構造級別によって異なります。

構造級別の詳細は、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

M構造	T構造	H構造
1. 下記の(1)~(4)のいずれかに該当する共同住宅 (1)コンクリート造建物 (2)コンクリートブロック造建物 (3)れんが造建物 (4)石造建物 2. 耐火建築物(注1)の共同住宅	1. 下記の(1)~(5)のいずれかに該当する建物 (1)コンクリート造建物 (2)コンクリートブロック造建物 (3)れんが造建物 (4)石造建物 (5)鉄骨造建物 2. 耐火建築物(注1) 3. 準耐火建築物(注2) 4. 省令準耐火建物	M構造およびT構造に該当しない建物

! 以下の1.または2.の条件に合致する場合は、ご注意ください。

1. 木造であっても以下の(1)~(3)のいずれかに該当する場合は、T構造となります(共同住宅で(1)耐火建築物(注1)の場合はM構造となります。)**該当する場合は、所定の確認が必要となります。**
 (1)耐火建築物(注1) (2)準耐火建築物(注2) (3)省令準耐火建物

2. H構造の建物のうち、前契約の構造級別がB構造または2級構造である継続契約の場合は、経過措置を適用しますが、保険料はH構造と同一となります。

※地震保険はH構造の料率から引き下げた料率を適用する場合があります。継続契約が他の保険会社からの切替契約の場合は所定の確認が必要となります。

(注1)「耐火構造建築物」「主要構造部が耐火構造の建物」「主要構造部が建築基準法施行令第108条の3第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する構造の建物」を含みます。

(注2)「特定避難時間倒壊等防止建築物」「主要構造部が準耐火構造の建物」「主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造の建物」を含みます。

保険の対象の評価額・保険金額の設定について

保険の対象となる家財または貴金属等の保険金額の設定については、それぞれ以下の方法によって算出します。保険金額は万が一の事故の際にお受け取りいただける損害保険金の復旧費用の限度額です。事故が発生した場合に十分な補償が受けられるようお決めください。

1. 家財

① 評価額の算出

保険の対象である家財を、修理・再取得するのに必要な額を基準とし、新価で評価額を算出します。

新価の目安については、P.10の「家財の新価の目安」を参照してください。

② 保険金額の設定

①で決定した評価額の範囲内で、保険金額を任意の額で設定します。



2. 貴金属等

P.4「家財を保険の対象とした場合のご注意」をご参照ください。



! 保険の対象の価額を超過でご契約されても、その超過分はむだになります。また、複数のご契約に分けて加入する場合は、すべての保険契約等の合計保険金額が保険の対象の価額を超えないようご注意ください。

保険期間と保険料のお支払い方法について

1. 保険期間

5年を限度とし、原則、整数年で設定してください。

2. 保険料のお支払い方法

ご指定いただいた方法により後日、お支払いいただきますので、ご契約時に現金をご用意いただく必要はありません(キャッシュレス)。保険料(分割払の場合は初回保険料)は、「ご契約期間の初日」の属する月の翌月に口座振替によりお支払いいただきます。なお、そのほかにも後日、郵便局やコンビニエンスストアを通じて払込票により保険料をお支払いいただく方法もございます。

※やむを得ない場合は、現金払とすることができます。現金払の契約の保険料は、ご契約時にお支払いいただきます。

※その他のお支払い方法として、ご契約者の勤務する企業等を通じて保険料を集金する団体扱・集団扱契約もあります。団体扱・集団扱契約はご契約者および被保険者に関する一定の条件を満たす必要があります。

主なお支払い方法	払込期日
口座振替	「ご契約期間の初日」の属する月の翌月の金融機関所定の振替日(注1) (1年月払(12回払)・長期月払の場合は、以降毎月(注2)の振替日)

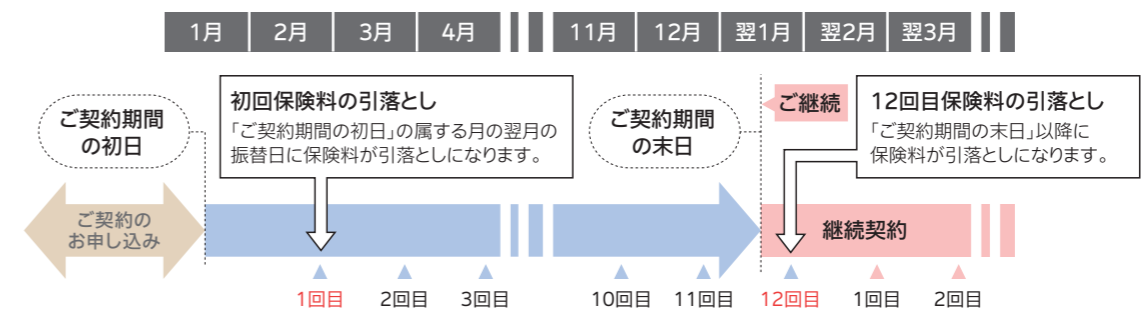
払込方法	保険期間
1年月払(12回払)	1年
一括払	1年(注3)
長期月払	2~5年の整数年
長期年払	
長期一括払	

(注1)原則26日になります。ただし、26日が休日などにあたる場合は翌営業日となります。また、金融機関によって振替日が異なる場合があります。

(注2)長期年払でご契約いただいた場合は、「ご契約期間の初日」の属する月の翌月の毎年の応当月とします。

(注3)保険期間が整数年でない5年未満のご契約の場合も一括払となります。

保険料の引落としスケジュール [1年月払(口座振替)でご契約期間の初日が1月15日の場合]



※ 団体扱・集団扱契約は上記とスケジュールが異なります。

特約等の補償の重複について

右記の特約などのご契約にあたっては、補償内容が同様のご契約（火災保険以外のご契約にセットされる特約や損保ジャパン以外のご契約を含みます。）がほかにある場合、補償が重複することがあります。補償が重複すると、特約の対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、特約の可否をご判断いただいたうえで、ご契約ください。

※1契約のみに特約をセットした場合、転居等により契約を解約したときや、家族状況の変化（同居から別居への変更等）により被保険者が補償の対象外になったときなどは、特約の補償がなくなることがあります。ご注意ください。

＜補償が重複する可能性のある主な特約＞

今回ご契約いただく補償	補償の重複が生じる他の保険契約の例
個人用火災総合保険の個人賠償責任特約	自動車保険の個人賠償責任特約
個人用火災総合保険（保険の対象が家財のご契約）の類焼損害特約	個人用火災総合保険（保険の対象が建物のご契約）の類焼損害特約
個人用火災総合保険の携行品損害特約	傷害総合保険の携行品損害補償特約

特約ごとの被保険者の範囲について

各特約における被保険者は次のとおりです。

1. 携行品損害特約

- (1) 記名被保険者
- (2) 記名被保険者の配偶者
- (3) 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- (4) 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子
- (5) 上記に該当しない同居人の方

2. 個人賠償責任特約

- (1) 記名被保険者
- (2) 記名被保険者の配偶者
- (3) 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- (4) 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子
- (5) 上記に該当しない記名被保険者の同居人
- (6) 記名被保険者が未成年者または責任無能力者の場合は、親権者、その他の法定の監督義務者および監督義務者に代わって記名被保険者を監督する方（記名被保険者の親族にかぎります。）。ただし、記名被保険者に関する事故にかぎります。
- (7) (2)から(5)までのいずれかの方が責任無能力者の場合は、親権者、その他の法定の監督義務者および監督義務者に代わって責任無能力者を監督する方（その責任無能力者の親族にかぎります。）。ただし、責任無能力者に関する事故にかぎります。

3. 借家人賠償責任条項

- (1) 保険証券記載の被保険者（未成年または責任無能力者の場合は、親権者、その他の法定の監督義務者および監督義務者に代わって保険証券記載の被保険者を監視する方（保険証券記載の被保険者の親族にかぎります。）を含みます。ただし、保険証券記載の被保険者に関する事故にかぎります。)
- (2) 同居人の方（責任無能力者の場合は、親権者、その他の法定の監督義務者および監督義務者に代わって責任無能力者を監視する方（その責任無能力者の親族にかぎります。）を含みます。ただし、責任無能力者に関する事故にかぎります。)

4. 修理費用条項

- (1) 保険証券記載の被保険者
- (2) 同居人の方

ご契約後にご注意いただきたいこと

ご契約後の契約内容の変更などの通知

ご契約後に下記の変更などが発生した場合または変更をご希望の場合は、取扱代理店または損保ジャパンまでご連絡ください。特に、下記の1.から6.までの項目について、ご通知がない場合は、ご契約を解除することや、保険金の全額または一部をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

【ご通知をいただいた後のご契約の取扱い】

下記のご連絡をいただく場合において、以下のいずれかに該当するときは、ご契約を継続することができません。ご契約を解除させていただきますので、ご注意ください。

- 住居部分がなくなったとき
- 日本国外に保険の対象が移転したとき

1. 建物の構造・用途の変更	2. 保険の対象の移転	3. 住居部分がなくなった
4. 建物の建築年月	5. 建物内の職作業作業規模の変更	6. 割増引の変更（地震保険の割引、公有物件等割引を適用された場合）
7. 保険の対象の譲渡	保険の対象を譲渡する場合で、ご契約の継続を希望されるときは、事前にご連絡ください。事前にご連絡がない場合は、ご契約は効力を失いますので、ご注意ください。なお、ご契約の継続を希望されない場合も、譲渡された後、遅滞なくご連絡ください。	
8. ご契約者の住所・通知先変更	ご契約者の住所または通知先を変更する場合は、遅滞なくご連絡ください。ご連絡いただかないと、重要なお知らせやご案内ができなくなります。なお、改姓等によりご契約者の氏名を変更された場合もご連絡ください。	
9. 上記以外の変更	上記以外の変更をご希望の場合は、事前にご連絡ください。	

充実のサービスを無料セット



すまいとくらしのアシスタントダイヤル

日常生活やお住まいのトラブルに、安心のサービスをご用意！
以下のサービスをご利用いただけます。

ロック つ まる 119番

すまいとくらしのアシスタントダイヤル

0120-620-119



WEBからの受付はこちら

※ご利用時には、お客さまのお名前と証券番号をお知らせください。

サービスの受付時間

24時間
365日受付

平日
午前10時
～
午後5時

※土・日・祝日、
12/31～1/3を
除きます。

サービス名

水まわりのトラブル 応急サービス



居住建物内（専有・占有部分）の水まわりトラブル時に、水漏れを止めるための応急処置を無料で行います。

防犯機能アップ 応援サービス



すまいの防犯機能アップに役立つ、ピッキングに強い錠や、防犯センサーなどの設置業者をご紹介します。

介護関連相談 サービス



介護に関するさまざまなご相談に対して、電話でお応えします。

住宅相談サービス （原則予約制）



すまいの維持管理やリフォームなど、すまいに関するさまざまなご相談に対して電話でお応えします。

法律相談サービス （原則予約制）



さまざまな法律相談に対して、弁護士が電話で適切なアドバイスを行います。
※弁護士に正式に委託される場合の費用は、お客さまのご負担となります。

税務相談サービス （原則予約制）



さまざまな税務のご相談に対して、税理士が電話で適切なアドバイスを行います。
※税理士に正式に依頼される場合の費用は、お客さまのご負担となります。

かぎのトラブル 応急サービス



居住建物内（専有・占有部分^注）の玄関かぎ紛失時など、一般的な住宅かぎの開錠・破錠等を無料で行います。
^注専有・占有部分には、分譲マンション等の各戸室の玄関ドアを含みます。

健康・医療相談 サービス



次のような健康・医療に関するさまざまなご相談に対して、電話でお応えします。
●カウンセラー（保健師、看護師など）による日常生活での健康相談
●医師による医療相談
●臨床心理士によるメンタルヘルスの相談^注
●医療機関情報などの提供
^注メンタルヘルス相談サービスの利用時間は以下のとおりとなります。

平日：午前9時～午後7時
土曜：午前10時～午後8時
（日曜・祝日、12/29～1/4を除きます。）

※総括契約に関する特約がセットされた契約の場合は、サービスの対象外となります。
※本サービスは損保ジャパンのグループ会社およびその提供業者がご提供します。
※サービスの着手にお時間がかかる場合またはサービスをご提供できない場合があります。
※相談サービスは30分程度の一般的なご相談にお応えします。

⚠ サービスご利用にあたっての注意事項

- 水漏れを止めたり紛失したかぎを開ける作業などの応急処置費用（出張料および作業料）が無料です。ただし、部品交換等を伴う本格的な修理にかかる費用など応急処置を超える作業費用はお客さま負担（有料）となります。
- サービスの対象は、保険の対象となる家財を収容する建物のうち、被保険者が専有・占有する居住部分にかぎります。
- サービスの利用者が賃借人の方は、管理会社や所有者の承認を得てからの作業となります。
- 屋外やベランダの水道など同一敷地内の居住部分以外で生じた詰まり、水漏れはサービスの対象外となります。
- トラブルの原因が、地震・噴火またはこれらによる津波、風災や水災などその他の自然災害、戦争、暴動および故意による場合は、サービスの対象外となります。
- トラブルの原因が、給排水管の凍結による場合は、サービスの対象外となります。
- 「かぎのトラブル応急サービス」において、お客さま自身の立会いおよび身分証明^注ができない場合には、サービスの提供をお断りさせていただくことがあります。
^注顔写真付きで物件住所の確認ができる身分証明書などをご提示いただきます。
- かぎおよびドアの種類によっては開錠・破錠等の作業ができない、もしくは、お客さま負担（有料）となる場合があります。
- 上記サービスは、2023年4月現在のものです。地域によってはご利用できない場合やサービス内容が予告なく変更される場合などがございますので、あらかじめご了承ください。
- 詳細につきましては、ご契約のしおりや、約款に記載の「すまいとくらしのアシスタントダイヤル」サービス利用規約をご参照ください。

用語の解説

用語	解説
お 汚損	財物が予定または意図されない事由により汚れることに伴い、その客観的な経済的価値が減少することをいいます。
こ 告知事項	危険(注)に関する重要な事項のうち、保険契約申込書等の記載事項とすることによって損保ジャパンが契約前に告知を求めるものをいいます。たとえば、保険の対象の所在地などが該当します。(注)危険とは、損害の発生の可能性をいいます。
さ 再調達価額	損害が生じた地および時において保険の対象と同一の質、用途、規模、型、能力のものを再取得するのに要する額をいいます。
し 時価額	保険の対象の再調達価額から使用による消耗および経過年数などに応じた減価額を控除した額をいいます。ただし、貴金属、宝玉石および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品については、その保険の対象と同等と認められる物の市場流通価額をいいます。
敷地内	同一の契約者または被保険者によって占有されている、保険の対象の所在する場所およびこれに連続した土地のことをいいます。(塀などの囲いの有無を問いません。)また、公道、河川などが介在していても敷地内は中断されることなく、これを連続した土地とみなします。
自己負担額	保険金をお支払いする事故が発生した場合に、保険契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する額をいいます。損害の額から自己負担額を差し引いた額を保険金としてお支払いします。
修理費用	借りている戸室を損害発生直前の状態に復旧するために必要な修理費用をいいます。
新価	保険の対象と同一の質、用途、規模、型、能力のものを再取得するのに要する額をいいます。
親族	6親等内の血族、配偶者または3親等内の姻族をいいます。
そ 損害保険金	保険契約により補償される事故によって直接被った損害、復旧付随費用を補償する保険金です。
つ 通貨等	通貨および小切手をいいます。
通知義務	ご契約以降に、告知事項の内容に変更が生じた場合に、保険契約者または被保険者が損保ジャパンに遅滞なく連絡しなければならない義務のことです。たとえば、住居を引越した場合などが該当します。
と 同居人	保険証券記載の被保険者と同居する方をいいます。ただし、保険証券記載の建物の賃貸借契約における借主または同居人に該当する方にかぎりません。
は 配偶者	婚姻の相手方をいい、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方および戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含みます。
ひ 被保険者	補償を受けられる方のことをいいます。保険契約が成立すると、通知義務などの保険契約に基づく義務を負うこととなります。
費用保険金	家財の損害のほかに、さまざまな費用が必要となり、その費用をサポートするために支払われる保険金です。
ふ 復旧費用	損害が生じた地および時において、保険の対象を事故発生直前の状態に復旧するために必要な費用(実際に復旧しない場合は、修理を行えば要すると認められる費用)をいい、経年により劣化した部分の復旧費用を除きます。
ほ 保険金	保険契約により補償される事故によって損害が生じた場合に、損保ジャパンが被保険者にお支払いする金銭をいいます。
保険金額	保険契約において保険の対象に対して設定する契約金額のことをいい、貴金属等の保険金額を除いた額を家財の保険金額とします。
保険契約者／契約者	損保ジャパンに保険契約の申し込みをする方のことをいいます。保険契約が成立すると、保険料の支払義務、通知義務などの保険契約に基づく義務を負うこととなります。
保険の対象	保険をつける対象のことをいいます。この保険契約では家財が該当します。
保険料	保険契約者が保険契約に基づいて損保ジャパンに支払う金銭のことをいいます。
み 未婚	これまでに法律上の婚姻歴がないことをいいます。

よくあるご質問

お客さまよりいただいた「よくあるご質問」の一部を記載しています。その他のご質問に対する回答もインターネットでご覧いただけます。

<https://faq.sompo-japan.jp/>



Q 地震で薄型テレビが壊れました。家財を保険の対象として地震保険に加入していますが、地震保険金の支払対象になりますか？

A いいえ、損害の額が「一部損」の認定基準に至らない場合は、保険金は支払われません。地震保険金のお支払いについては、P.6をご参照ください。

Q 火災保険では地震による損害は補償されないのですか？

A はい、地震保険に加入されていないと、地震・噴火またはこれらによる津波(以下「地震等」といいます。)を直接または間接の原因とする損害は補償されません。地震による火災だけでなく、地震等を原因とする損壊・埋没・流失による損害や火災が地震等によって延焼・拡大したことにより生じた損害についても補償されません。

Q 「貴金属等」とは？

A 保険の対象である家財のうち、次のア.またはイ.の物をいいます。
ア. 貴金属、宝玉石および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの
イ. 稿本、設計書、図案、雛型、鋳型、木型、紙型、模型、証書、帳簿その他これらに類する物

Q 賃貸住宅に入居予定です。「個人賠償責任特約」をセットすれば「借家人賠償責任補償」は必要ありませんか？

A いいえ、大家さんに対しての法律上の損害賠償責任を負った場合に備えて「借家人賠償責任補償」をおすすめします。ご自身の過失で火災等を起こしてしまい、大家さんに対して法律上の損害賠償責任を負った場合、「個人賠償責任特約」では保険金支払いの対象になりません。THE 家財の保険は、この「借家人賠償責任補償」が自動セットされています。ぜひ、ご検討ください。

Q 携行品損害特約では、スマートフォンやノート型パソコン、眼鏡なども補償の対象になりますか？

A いいえ、補償されません。スマートフォン、ノート型パソコン、タブレット型端末、コンタクトレンズ、眼鏡、サングラス、補聴器、ドローン、自動車、自転車、クレジットカード、漁具など、補償の対象にならないものがありますのでご注意ください。

Q 「漏水などによる水濡れ」には、誤って階下へ水濡れしてしまった場合の相手への補償も含まれますか？

A いいえ、階下の戸室または家財は保険の対象に含まれません。階下へ水濡れの損害を与えた場合の階下の方への補償は、「個人賠償責任特約」をオプションでセットいただければ補償されます。

Q 火災事故に遭い、保険金を請求したところ、契約している保険金額の50%が支払われました。保険金額は減ってしまうのでしょうか？

A いいえ、減りません。復元します。ただし、損害保険金のうち復旧付随費用を除いた額と自己負担額の合計額が1回の事故につき保険金額(保険金額が再調達価額を超える場合は、再調達価額)の80%に相当する額となった場合は、ご契約は損害が発生した時に終了します。

Q 臨時費用保険金はどのようなときに支払われますか？

A 臨時費用保険金とは、実際に事故が起きて損害保険金が支払われる場合に、損害保険金とは別に支払われるものです。なお、臨時費用の補償の有無はご選択が可能です(P.4・P.11参照)。

Q すまいとくらしのアシスタントダイヤルを利用したら、保険料が高くなりますか？

A いいえ、すまいとくらしのアシスタントダイヤルを利用しても、保険料が高くなることはありません。

Q 「水災」と「漏水などによる水濡れ」の違いは何ですか？

A 「水災」は、台風や集中豪雨による洪水などの水災(床上浸水等)による損害を補償します。「漏水などによる水濡れ」は、給排水設備の事故や他人の戸室で生じた事故に伴う漏水などによる水濡れ損害を補償します。ただし、風災・雹災・雪災・水災の事故による損害を除きます。また、給排水設備自体に生じた損害は補償されません。(P.11参照)
<例:水災>
●集中豪雨で自宅が床上浸水した。
●台風で近くの川が氾濫し、床上浸水した。
●豪雨等で山が土砂崩れを起こし、損害を被った。
<例:漏水などによる水濡れ>
●天井裏の水道管が破損し水濡れ損害が発生した。
●給水管が破裂して室内が水浸しになり、保険の対象が損壊してしまった。
※給排水設備自体に生じた損害を除きます。

万が一、事故にあわれたら

事故が起こった場合は、ただちに下記窓口または取扱代理店までご連絡ください。

【インターネットでの事故のご連絡】

<https://www.sompo-japan.co.jp/covenant/acontact/>

【事故サポートセンター】

【受付時間】24時間365日

0120-727-110

●おかけ間違いにご注意ください。



【LINEでの事故のご連絡】

事故のご連絡から保険金請求まで
LINEで完結！

24時間いつでも、カンタン、便利！

LINEのお友だち登録はこちら >



商品に関するお問い合わせ

商品についてのお問い合わせ

【パソコン・スマートフォンから】

<https://www.sompo-japan.co.jp/contact/>

【カスタマーセンター】

【受付時間】平日：午前9時～午後8時 土・日・祝日：午前9時～午後5時
(12月31日～1月3日は休業)

0120-888-089

●おかけ間違いにご注意ください。

※パソコンやスマートフォンからのアクセスについて、端末やご利用環境によっては一部機能がご利用いただけない場合があります。

※お問い合わせの内容に応じて、取扱代理店・営業店・保険金サービス課へお取次ぎさせていただく場合がございます。

損保ジャパン公式ウェブサイト「よくあるご質問」

【パソコン・スマートフォンから】

<https://faq.sompo-japan.jp/>

●ご使用の端末や環境によっては一部ご利用いただけない場合があります。



1分でできるクイック試算

「THE 家財の保険」の保険料を損保ジャパン公式ウェブサイトですぐに試算できます。

お客さま向けインターネットサービス

 **損保ジャパンマイページ** <https://www.sompo-japan.co.jp/mypage/>

SOMPO Park <https://sompo.pk/3RvZIQN>

便利なサービスを
いつでも無料で
ご利用いただけます。

- ご契約内容の照会
- 住所・電話番号の変更手続き
- 代理店へのお問い合わせ など



同じIDで
利用可能！

SOMPO Parkは「自分らしく、毎日を豊かに、幸せに」をコンセプトとした、無料の会員サービスです。



(注)個人のお客さま専用のサービスです。また、マイページはご契約の内容や利用環境によってご利用いただける機能が異なります。

保険会社との間で問題を解決できない場合(指定紛争解決機関)

損保ジャパンは、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。損保ジャパンとの間で問題を解決できない場合は、一般社団法人日本損害保険協会に解決の申し立てを行うことができます。

【窓口：一般社団法人 日本損害保険協会「そんぽADRセンター」】



0570-022808

通話料
有料

●おかけ間違いにご注意ください。

【受付時間】平日：午前9時15分～午後5時(土・日・祝日・年末年始は休業)
詳しくは、一般社団法人 日本損害保険協会のホームページをご覧ください。
(<https://www.sonpo.or.jp/>)

取扱代理店について

取扱代理店は、損保ジャパンとの委託契約に基づき、お客さまからの告知の受領、保険契約の締結、保険料の領収、保険料領収証の交付、契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店とご締結いただいた有効に成立したご契約につきましては、損保ジャパンと直接契約されたものとなります。



この制作物は、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。

- 「THE 家財の保険」は、賃貸住宅内収容家財一式を対象とした契約に借家人賠償責任補償をセットした「個人用火災総合保険(賃貸住宅内収容家財)」のペットネームです。
- このパンフレットは「個人用火災総合保険(賃貸住宅内収容家財)」の概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、「ご契約のしおり」をご覧ください。なお、ご不明な点は、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- ご契約者と被保険者(補償を受けられる方)が異なる場合は、被保険者となる方にもこのパンフレットに記載した内容をお伝えください。



損害保険ジャパン株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
〈公式ウェブサイト〉<https://www.sompo-japan.co.jp/>

SOMPOグループの一員です。

お問い合わせ先